

H27地域協働研究（地域提案型・前期）

RN-05「岩手県立図書館震災関連資料デジタルアーカイブズの利活用のあり方に関する研究」

課題提案者：岩手県立図書館

研究代表者：ソフトウェア情報学部 富澤浩樹

研究チーム員：阿部昭博（ソフトウェア情報学部）、伊東清勝、安保和徳（岩手県立図書館）

<要 旨>

本研究では、岩手県立図書館と岩手県立大学が同図書館「震災関連資料コーナー」の利用活性のために試作した震災関連資料デジタルアーカイブシステム（以下、試作システム）について、その利活用場面に着目した。具体的には、平成26年度地域協働研究（地域提案型）前期の成果を踏まえ、【目標Ⅰ】試験的運用（ワークショップ、現地取材）に基づいた試作システムの改善、【目標Ⅱ】震災関連資料を用いた運用プログラムの計画・実施、【目標Ⅲ】試作システムを用いた資料の利活用のあり方に関する検討、を行った。その結果、新聞見出しを用いた検索支援の有用性の確認、現地取材を伴う運用プログラムの実現可能性と課題が確認された。

1 研究の概要（背景・目的等）

岩手県立図書館「震災関連資料コーナー」は、東日本大震災に関する震災関連資料（以下、資料）を永続的に収集・保存・公開することを目的とした、現物資料の震災アーカイブである。資料は年々増え続けており、発災1年後の所蔵数が約2,800点であったのに対し、平成27年末時点で約2万5,000点を超えている。その多くが逐次刊行物や一枚もののちらし類で、そのほとんどが禁帯出扱いである。

そこで、岩手県立図書館と岩手県立大学（以下、研究チーム）は、平成25年11月より、その震災関連資料コーナーの利用活性のための方法について検討してきた。現在までに、資料をデジタル化して公開するための権利処理をはじめとする諸課題が確認されている。喫緊の課題としては、OPAC（Online Public Access Catalog）の目録情報による検索では資料を見つけ出すことが難しい、目録情報だけでは内容が分からないものが多い、資料を閲覧しても背景知識がないと理解できない場合が多い、といった課題があり、研究チームで共有されている。昨年度取り組みにおいて、OPACを含む利活用システムとして全体を捉え、現地取材やワークショップを伴う運用プログラムと連携して新資料（資料を参照して作成された二次制作物）を制作する基本コンセプト（図1）がシステムデザイン手法によって導かれ、その検証用として試作システム（図

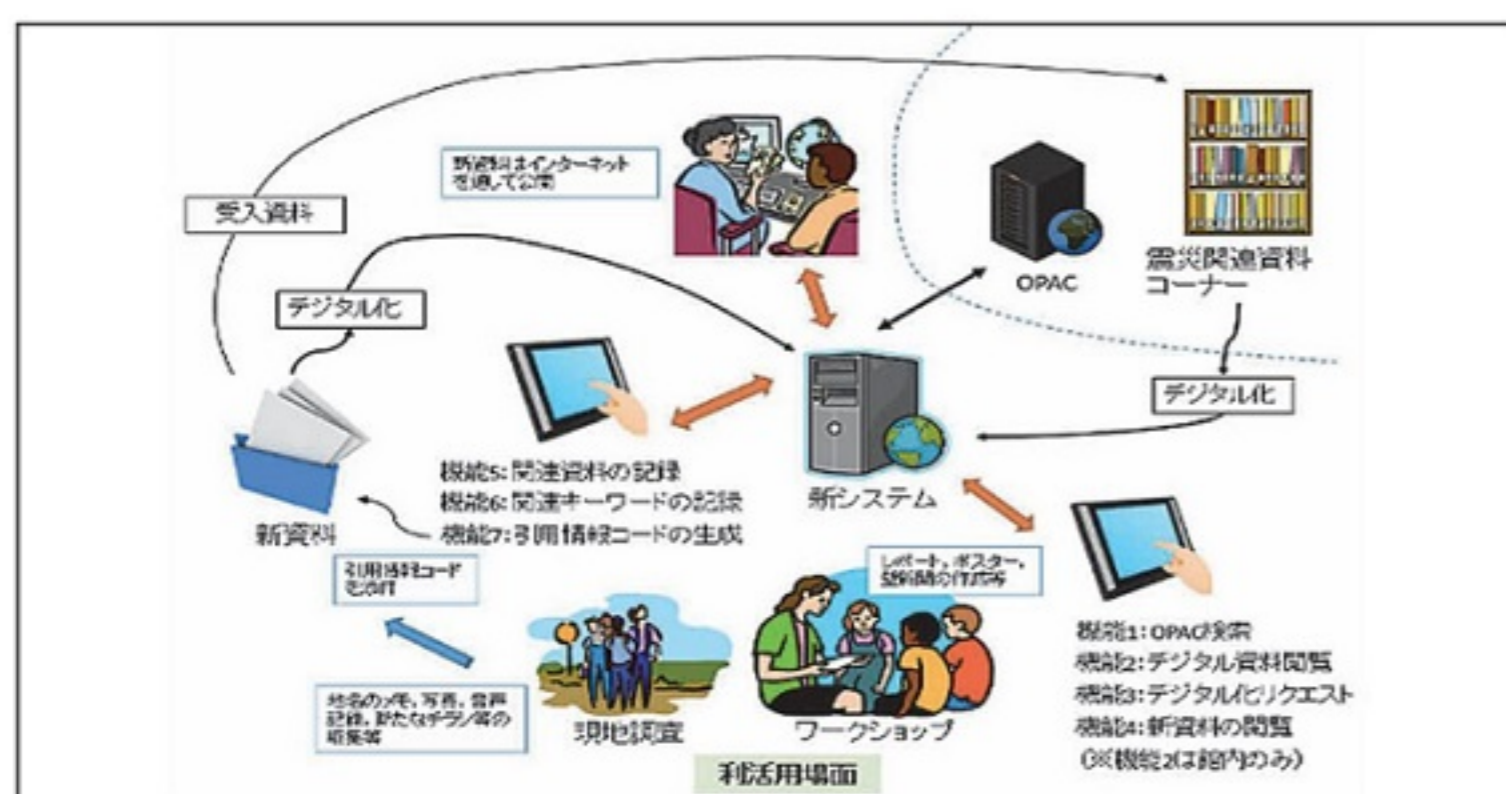


図1 基本コンセプト [1]

2) が開発された。試作システムは、資料のリストを作成して新資料と関連付けて登録する主要機能を持っている。

現在までのところ、試作システムを用いて基本コンセプトの有用性の確認を行った段階であるが、実際の運用を想定した検証は十分に行えていない。

以上を踏まえ、本研究では基本コンセプトの利活用場面に焦点を当て、資料の利活用を促すICT環境のあり方について、一定の方向性を導き出すことを目的とする。

2 研究の内容（方法・経過等）

研究方法として、岩手県立図書館職員（以下、図書館職員）は、業務知識の提供、知り得た関連情報の提供、試作システムの評価等に協力することとし、岩手県立大学は資料の利活用場面を想定したワークショップや現地取材を試験的に実施し、ICT環境の評価及び改善を行った。具体的な研究目標として、本研究では以下の3つを立てて遂行した。

- 【目標Ⅰ】試験的運用（ワークショップ、現地取材）に基づいた試作システムの改善
- 【目標Ⅱ】成果物の作成、および成果物の活用のための運用プログラムの計画・実施
- 【目標Ⅲ】試作システムを用いた資料の利活用のあり方に関する検討

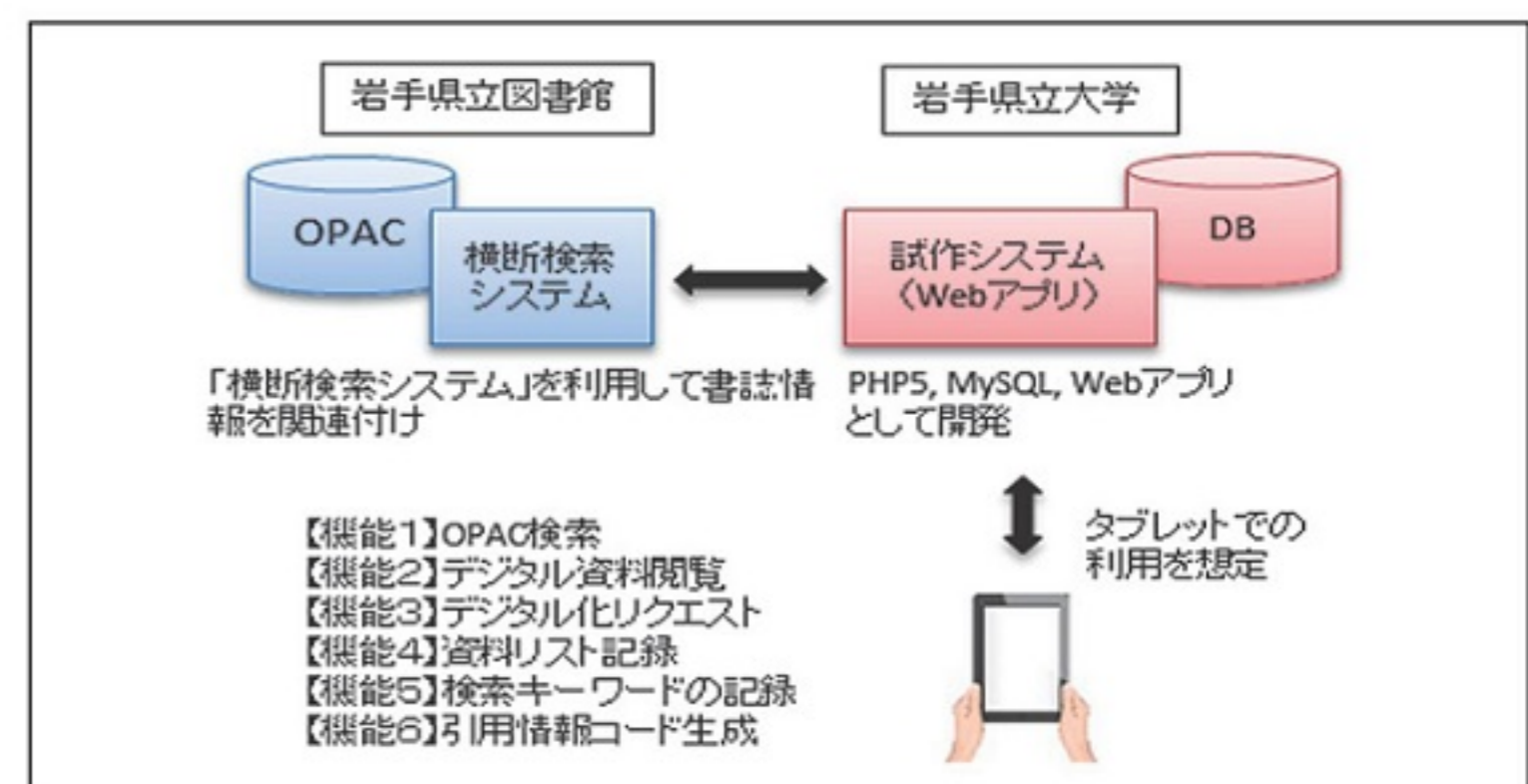


図2 試作システムの構成 [1]

3 これまで得られた研究の成果

1) 新聞見出し情報に基づく検索キーワード想起支援

昨年度取り組みの過程で、震災関連資料に興味・関心のある市民に対して聞き取りを行ったところ、そもそも検

索キーワードを想起することが難しいという意見が多数あがっていた。そこで、利用者の興味・関心からキーワードを想起させるための支援機能を開発した。調査・検討の結果、情報源は利用者が目にする機会が多いと考えられる新聞メディアを対象とすることとし、質量共に十分な岩手日報「特集3.11東日本大震災－立ち上がろう岩手－」の3,537件分の見出し情報（2011.3～2015.6掲載分）を中心に、発災後3ヶ月については、その他新聞社（朝日新聞、東海新聞、盛岡タイムス、釜石復興新聞、岩手日日新聞）の震災関連記事の見出し1,205件を加え、キーワード候補とした。なお、実装に当たっては、共起ネットワーク図と頻出150語の表を、キーワード分析した結果として用いた（図3）。

図書館職員および運用プログラム参加者（後述）からは、「並べ替え機能が欲しい」「図を直接操作したい」といった利便性に関する課題が指摘された。一方で、「図書館では用意できないキーワードが含まれている」「キーワードから当時を思い出せる」といった肯定的意見が多く聴かれ、著者らの観察でもキーワードに悩む様子なく検索する参加者の様子がうかがえており、本検索支援の有用性が確認された。

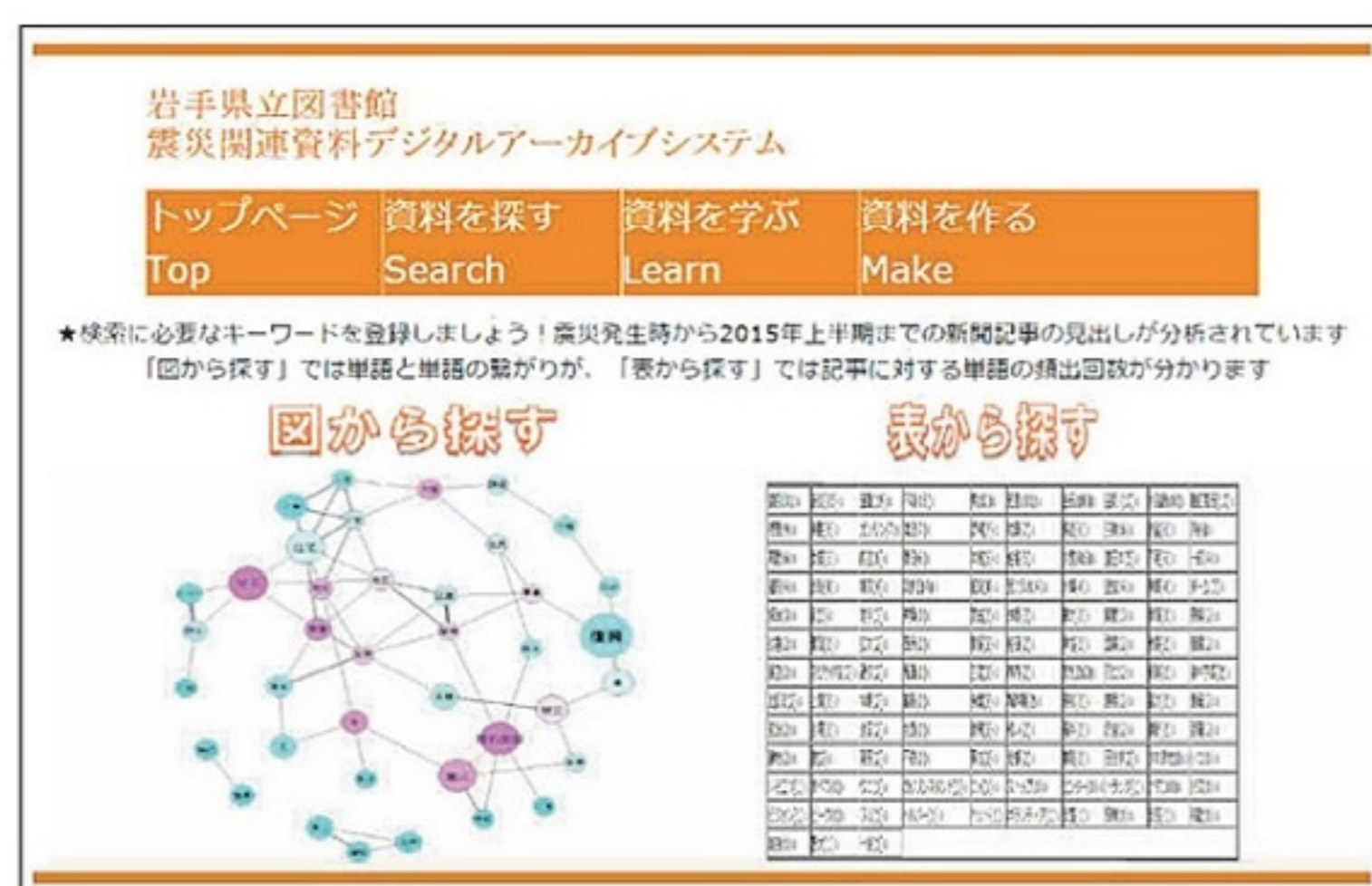


図3 検索支援機能の画面例

2) 現地取材を伴う運用プログラムの有用性

岩手県立図書館での試作システムを用いたワークショップと現地取材（岩手県宮古市）を含む運用プログラムを企画して実施した。運用プログラムは、昨年度基本コンセプトの検証に用いたワークショッププログラムを軸に、要望が多かった現地取材（被災施設の見学（広域総合交流促進施設「シートピアなあと」「浄土ヶ浜レストハウス）、住民へのインタビュー（宮古市藤原地区）、震災ガイド「学ぶ防災」への参加）を運用プログラムに加え、実施テーマを「デジタルアーカイブ作りワークショップ」として新資料作りを目標に設定した。参加者は、口コミ、ちらし（公共施設に設置）、マスメディア等を用いて公募した。各回3時間（現



図4 現地取材(12/12)の様子(岩手県宮古市)

地取材は1日)、全4回のワークショップ（11/25（趣旨説明と試作システムの試用）、12/12（宮古市現地取材）、1/16（振り返り、新資料の作成）、2/7（発表））には、公募に応じた市民と震災学習に関心のある学生の述べ14名が参加した。

参与観察とアンケートより、各回の満足度は極めて高かった。これは、現地取材で現在の被災地に触れたこと、そのことで資料活用の意義を各人が見出しやすくなったことが理由として考えられる。複数日に及ぶ運用プログラムが実施可能であることも示された。課題としては、公募段階で参加者に実施テーマが分かり難く内容が伝わりにくいこと、新資料と試作システムに登録された資料との関連が示し難いことが挙げられる。

3) 試作システムを用いた資料の利活用のあり方

研究チームで検討した結果、試作システムについては、スマートフォンへの対応等のユーザビリティの改善の他、検索支援等の機能的な改善の余地が確認された。特に、書架で見つけ出した資料をシステムに登録する際に多くの手間が発生しており、その省力化が課題である。一方で、試行した運用プログラムは、多様な参加者の興味・関心を引き出すことができている、現場と資料を関連させた運用プログラムは、資料の利活用活性に有用であることが示唆されており、一定の方向性を導き出すことができたと考える。

4 今後の具体的な展開

資料の利用活性のためには、幅広い参加者による、多様なテーマを収集する必要がある。そのために、具体的な活用場面の検討をはじめている[2]。関連して、運用プログラムのバリエーションの開発・充実化とそれに伴う試作システムの改善が課題である。また、事業化に際しての課題として、図書館職員への啓発や、通常業務への組み込み可能性の検討も必要である。一方、現在、岩手県復興局を中心に新たなアーカイブの構築事業が具体的に進められている。ワークショップ（11/25）に参加した岩手県復興局職員からは、本研究が今後復興局主導で構築されるアーカイブと別観点からの取り組みであり、将来的に連携可能性があるとの評価を受けている。今後は本研究と関連アーカイブとの親和性及び展開可能性について具体的に検討していく予定である。

5 その他（参考文献・謝辞等）

本研究の遂行にあたっては、岩手県立図書館の澤口祐子様をはじめとする皆様に全面的な協力を頂きました。また、現地取材の企画・実施に際しては一般社団法人SAVEIWATEより支援を得ました。ここに記して感謝の意を表します。

- [1] 阿部昭博，富澤浩樹：岩手県立図書館震災関連資料のデジタル化とその利活用システムに関する基礎研究，岩手県立大学地域協働研究成果報告書3，pp.84-85（2015）
- [2] 富澤浩樹：震災アーカイブを動機とした復興ツーリズムの可能性，観光情報学会いわて観光情報学研究会第14回例会（2016）